

人事行政の運営等の状況

市職員の給与や勤務時間、その他勤務条件など、人事行政についてお知らせします。

問い合わせ／職員課（内線2216）

1. 職員の任免及び職員数

■職員の採用、退職、再任用の状況（平成29年度）

区分	事務職	技術職	保育士	技能労務職	再任用	任期付	計
採用	31	3	4	0	41	12	91
退職	19	4	3	3	22	2	53

※派遣職員を含まず

■部門別職員数（各年4月1日現在）

		職員数			対前年増減数
		平成28年	平成29年	平成30年	
一般行政部門	議会	6	6	6	0
	総務	163	160	155	△5
	税務	52	53	54	1
	労務	3	3	3	0
	農水	11	11	13	2
	商工	12	12	14	2
	土木	87	84	87	3
	民生	223	222	228	6
	衛生	41	41	43	2
	小計	598	592	603	11
教育	64	64	58	△6	
水道	19	20	19	△1	
下水道	11	11	11	0	
合計	692	687	691	4	

■職位別昇任者数（平成29年度）

区分	昇任者数
部長級	6(0)
副部長級	14(2)
課長級	20(5)
副課長級	57(15)

※()内は女性数

■年齢別職員構成（平成30年4月1日現在）

区分	職員数
20歳未満	2
20～23歳	31
24～27歳	85
28～31歳	69
32～35歳	48
36～39歳	43
40～43歳	71
44～47歳	110
48～51歳	101
52～55歳	63
56～59歳	48
60歳	20
計	691

※平成30年4月1日現在の職員が、平成30年度末に達する年齢

2. 職員の人事評価

職員の人材育成に資するために、職務遂行能力の発揮度と執務態度を評価する「能力評価」及び目標管理の手法を取り入れた「業績評価」からなる人事評価を原則全職員に実施しています。また、評価結果については、昇給・昇格や人事異動の参考資料として活用しています。

3. 職員の給与

■人件費（平成29年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
118,974人	35,422,049千円	5,683,893千円	16.05%

※人口は平成30年4月1日現在（外国人を含む）

■ラスパイレズ指数

平成27年	平成28年	平成29年
99.5	100.5	100.8

※ラスパイレズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

■職員給与費（平成29年度普通会計決算）

職員数 A	給与費				1人当たり給与 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
620人	2,421,747千円	536,469千円	999,312千円	3,957,528千円	6,383千円

※一般会計及び土地区画整理特別会計の合計 ※職員数には再任用・任期付短時間勤務職員を含まず
※職員手当には児童手当、子ども手当、退職手当を含まず

■初任給（平成30年4月1日現在）

一般行政職	大学卒	185,800円
	高校卒	156,800円



■一般行政職の級別職員数等
(平成30年4月1日現在：給与実態調査)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
8級	部長	14	3.0
7級	副部長	25	5.3
6級	課長	32	6.8
5級	副課長	81	17.2
4級	主査	131	27.9
3級	主任	82	17.4
2級	主事	85	18.1
1級	主事補	20	4.3

※税務職・保育士・企業職・技能労務職等は含まず
 ※市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数
 ※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務

■職員の平均給料月額及び平均年齢
(平成30年4月1日現在：給与実態調査)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	326,677円	42.1歳
技能労務職	357,386円	52.5歳

※一般行政職には税務職・保育士・企業職等は含まず

■特別職の報酬 (平成30年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当
市長	937,000円	4.40月 ※支給額の算定にあたり、算定基礎の加算措置があります
副市長	791,000円	
教育長	725,000円	
議長	450,000円	
副議長	400,000円	
議員	377,000円	

■職員手当 (平成30年4月1日現在)

期末勤勉手当	退職手当	地域手当
年間支給率 4.40月(2.30月) 職制上の段階、職務等による加算措置5~20%有り ()は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 20年 = 20.4450月…… 25.55625月 25年 = 29.1450月…… 34.58250月 35年 = 41.3250月…… 49.59000月 最高限度 = 49.5900月…… 49.59000月	給料、扶養手当及び管理職手当の総額の6%
特殊勤務手当	時間外勤務手当	扶養手当
危険、不快な業務など、特殊な業務に従事する職員に対して支給	勤務日 = 時間単価×1.25 週休日 = 時間単価×1.35 など	配偶者 6,500円 子(※) 10,000円 父母等 6,500円 ※満16~22歳までの子は5,000円加算
住居手当	通勤手当	管理職手当
借家等居住者 = 最高27,000円 持家居住者 = 4,500円 (新築5年以内4,700円)	交通機関利用者 = 運賃額に応じて支給 交通用具利用者 = 通勤距離に応じて支給	管理又は監督の地位にある職員の役職に応じて支給

4. 職員の勤務時間、その他の勤務条件

■勤務時間 (平成30年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	1時間	土・日曜日

■年次有給休暇の平均取得日数 (平成29年1月1日~12月31日)

9.0日

■育児休業新規取得 (平成29年度)

9人 (女性9人、男性0人)

■月あたりの平均時間外勤務時間 (平成29年度)

8.7時間

5. 職員の分限及び懲戒処分

平成29年度においては、6人の職員が心身の故障等による分限休職処分となりました。

また、懲戒処分はありませんでした。



6. 職員の研修

■研修の概要

平成29年度は合計で85コース、延べ1,487人が受講しました。

階層別研修	444人	初級、中級、主査級、課長級研修等
選択研修	57人	簿記入門と公会計、文書作成力向上等
専門研修	53人	法制執務、設計研修、自治大学校第3部課程等
特別研修	928人	接遇、手話、人権問題研修等
講師養成研修	5人	地方公務員法講師養成、講師研究会等

7. 職員の福祉及び利益の保護

■埼玉県市町村共済組合負担金等 = 821,257千円 (平成29年度一般会計決算)

■職員互助会補助金 = 2,036千円

■公務災害の発生状況 = 5件

8. 埼玉県央広域公平委員会からの報告事項

■勤務条件に関する措置の要求 (平成29年度) = なし

■不利益処分に関する審査請求 (平成29年度) = なし